

東日本旅客鉄道株式会社大宮支社  
支社長 阪本 未来子 殿

東日本旅客鉄道労働組合  
大宮地方本部  
執行委員長 森田勝美

## 「土木・建築部門における一部業務の見直しについて」に関する申し入れ

大宮地本は、「土木・建築部門における一部業務の見直しについて」の提案を受け、職場議論を積み重ねてきました。

今施策の大きな課題は、鉄道構造物の経年が進行する中、維持管理レベルの更なる向上と技術・技能継承を行える体制を構築し、現場のプロを育成することにあります。

設備部門においては2001年に「設備21」施策において新たな体制を構築し、JRは設備管理のプロ・パートナー会社は施工管理のプロとして位置付け、パートナー会社と一体となって鉄道輸送の安全設備を維持向上させてきました。その後、2010年に「設備21」の改善を行ない、技術継承の観点からJRの技術力維持向上と教育体制を構築してきました。しかし、昨今においては設備系統の事故・事象があとを絶たず、安全なJRとしての信頼が崩れる等、設備更新における課題も浮き彫りになっています。大量退職期を迎え、JRはもとよりパートナー会社内における技術継承も喫緊の課題となっています。

現場第一線の組合員は、部外能力活用や業務委託の拡大で、パートナー会社の請負う業務量の限界性を感じているだけでなく、JR本体の技術力・経験知識が低下し、最大の価値基軸である安全が脅かされるのではないかと危惧の念を抱いています。また「設備異常・事故にまつわる一斉点検や、研修・出張が多くて本来やるべき業務が時間外労働に反映している」「パートナー会社の能力活用も手戻りが多くて時間が掛る」等の声もあげられており、業務量が年々増加する中、技術・知識を身に付ける余裕がないのが実態です。従って、施策を実施するにあたり職場現実を把握し、実態に踏まえた体制が構築されなければ、鉄道輸送における安全が根底から揺らいでしまいます。

今施策は、本部一本社で議論されていますが、大宮支社の特情として土木技術センター宇都宮派出の業務内容についての見直しも提案されています。職場実態を踏まえ、施策の目的が達成できる体制に向けて、想定される課題が解消できる体制を確立し、施策を担う組合員の納得感を得て、安全を確保し働きがいを持てる施策とするため十分に労使議論する時間は確保されなければなりません。

よって組合員が「安全・健康・ゆとり・働きがい」を感じ、確実な技術継承が行える体制を構築するために、下記の通り申し入れを行いますので誠意ある回答を要請します。

### 記

#### 【共通】

1. 施策の実施に伴い、JR本体における技術継承・技能継承の考え方を明らかにすること。また、JR本体として安全性を低下させることの無いように、パートナー会社への十分なフォロー体制を確立すること。
2. 今後予想される業務量の増加見込みや、時間外労働の実績を踏まえ、確実に業務遂行できる要員配置及び体制を確保すること。

3. 予算通達における年度末対策を講じ、特にユーザー一件名における対策を行なうこと。
4. 施策の制度確立及び導入に伴う社員周知の方法について明らかにすること。
5. 関係技術センターの職場環境やデポ及び業務に必要な備品等については、職場の意見を基に改善・整備すること。また、女性設備を充実させること。
6. 施策実施に伴い、効果を確認するため一年間の検証を実施していくこと。

#### 【土 木】

1. 受託工事に関する業務が支社土木担当課に移管することに伴い、支社と技術センターにおける業務の役割について明らかにすること。
2. 大宮土木技術センターにおける構造物管理グループ（仮称）の新設配置に伴い、既存グループの配置見直しの内容について明らかにすること。また、将来の大規模修繕工事を見据え、構造物管理のプロを育成すること。
3. 大宮土木技術センター宇都宮派出に検査体制を確立する根拠を明らかにすること。また、宇都宮派出の業務量が確実に増加することから要員を増配置すること。
4. 工事に伴う決裁関係について、電子決裁制度を確立すること。
5. 一部見積査定業務や部外能力活用（計画）の導入について、J Rの知識・技術力を低下させない仕組みを構築すること。

#### 【建 築】

1. 総価見積査定方式の導入について、J Rの知識力・技術力を低下させない仕組みを構築すること。
2. 業務委託の導入や範囲拡大について、受託会社任せにならないよう J Rの役割と活用判断基準を明確にすること。また、施工監理業務の委託について、委託する範囲等を明確にすること。
3. 施策の実施に伴い、J R東日本ビルテックが管理している設備の考えについて J R本体がどのように関係するか考えを明らかにすること。
4. 建設工事集約発注の新規導入に伴い、設備管理システムで対応できるようにシステム改修を行なうこと。
5. 業務の特性上、CADシステムを高頻度で活用することから、社員の Joi-Net 端末をデスクトップ化すること。

以 上